

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 23年 8月10日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 和義
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078)304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078)304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都港区芝4丁目1番23号(三田NNビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	20,580	20,923	84,811
経常利益(百万円)	1,468	1,194	4,967
四半期(当期)純利益(百万円)	1,173	768	3,333
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,104	1,204	2,203
純資産額(百万円)	40,395	41,344	40,542
総資産額(百万円)	79,604	83,599	82,905
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.80	7.85	33.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.7	48.4	47.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドをはじめとするアジアを中心とした新興国の活況に牽引され、米国の失業率の悪化や欧州信用不安など、景気の下振れリスクも存在する中、総じて拡大基調で推移いたしました。国内経済は、震災の影響を強く受け、自動車をはじめとする製造業を中心に、大幅に縮小いたしました。各業界の努力もあり着実に復旧が進んでおります。しかしながら、原子力発電所の事故によって電力需給がタイトになっており、今後の挽回生産の足枷となることが懸念される状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、新興国の活況を背景に一般機械市場においては着実な進展を見せておりますが、円高基調、天然ゴムを中心とした原材料価格の高騰、自動車生産台数が前年比大幅に減少するなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画、“DOING MORE on the new frontier”の2nd stageにおける基本戦略に基づき、国内外市場での販売拡大やグローバルコスト競争力の強化に注力するとともに、震災復興需要にたいして機敏に、また柔軟な対応をおこなってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は209億2千3百万円（前年同期比1.7%増）となり、利益面で、営業利益は10億7千万円（前年同期比22.8%減）、経常利益は11億9千4百万円（前年同期比18.6%減）、四半期純利益は7億6千8百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

[伝動事業]

自動車用伝動製品：自動車用伝動製品は、震災による国内自動車メーカーの生産減の影響を受け、当社グループの主力製品であるリブエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリー（バンドー・スムーズ・カップラー）などの補機駆動用のシステム製品の販売が、前年同期に比べ減少しました。

一般産業用伝動ベルト製品：一般産業用伝動ベルトは、震災復興のためのメンテナンス需要などが拡大し、前年同期に比べ販売が拡大いたしました。また、射出成型機や半導体製造装置などの需要拡大により、ゴムシンクロベルトおよびプーリーが前年同期に比べ増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は129億1千2百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は21億6千2百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

[マルチメディアパーツ事業]

マルチメディアパーツ関連製品は、主力生産工場である足利工場が被災したことと併せ、顧客である電子出力機器メーカーの生産が大きく落ち込み、クリーニングブレード、高機能ローラー、精密ベルトの販売が前年同期に比べ減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は23億4千8百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は3億1千4百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

[産業資材事業]

運搬ベルト製品は、コンベヤベルトの販売が前年同期に比べ増加いたしました。一方で原材料価格の高騰の影響を受け販売原価も増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は40億9千4百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント損失は3億7千9百万円（前年同四半期はセグメント利益2億3千4百万円）となりました。

[化成品事業]

化成品事業につきましては、住宅着工件数の増加にともない建築用資材の販売が伸長するとともに、装飾表示市場への積極的な営業活動の結果、販売が前年同期に比べ増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は12億4千5百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は1億4千2百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、主として精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規の事業であり、当事業の売上高は4億1千万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は2千7百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じたものはありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成23年3月25日開催の取締役会において、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただこうとするものであります。

また、当社は、2007年度から2012年度までの中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”を策定し、常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。その概要は、次のとおりであります。

中期経営計画の概要

“DOING MORE on the new frontier”の最初の3年間（2007 - 2009年度）を1st stage(DM - 1)、次の3年間（2010 - 2012年度）を2nd stage(DM - 2)と位置づけ、DM - 2においては、次の基本戦略を遂行することによって、企業価値のさらなる向上を図る。

DM - 2の基本戦略

- (1) 海外市場で事業拡大を図るとともに、グローバルコスト競争力を強化する。
- (2) 「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速する。
- (3) 成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つ。

DM - 2の定量目標

売上高（連結）・・・・・・・・・・ 900億円
営業利益（連結）・・・・・・・・・・ 70億円
ROA（連結）・・・・・・・・・・ 5.0%以上

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様にご買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様にご買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社役員が当該買付者等かを株主の皆様にご判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp/kessan/innov-4.html>）に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の改良開発を含む研究開発活動の金額は8億5百万円であり、このうち、新規新製品の「研究開発費」の金額は2億2千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,927,073	99,927,073	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	99,927,073	99,927,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	99,927	-	10,951	-	2,738

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,967,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,043,000	97,043	-
単元未満株式	普通株式 917,073	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	99,927,073	-	-
総株主の議決権	-	97,043	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	1,964,000	-	1,964,000	1.97
バンドー福島販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番地13	2,000	-	2,000	0.00
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3丁目2番19号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,967,000	-	1,967,000	1.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第88期連結会計年度

神陽監査法人

第89期第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間

有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,964	13,851
受取手形及び売掛金	16,212	16,830
商品及び製品	5,876	5,978
仕掛品	1,343	1,516
原材料及び貯蔵品	1,814	1,911
その他	2,230	2,550
貸倒引当金	33	36
流動資産合計	42,409	42,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,172	10,145
機械装置及び運搬具(純額)	9,499	9,771
その他(純額)	9,837	10,075
有形固定資産合計	29,509	29,993
無形固定資産		
のれん	104	70
ソフトウェア	1,452	1,489
その他	392	176
無形固定資産合計	1,948	1,736
投資その他の資産		
投資有価証券	7,089	7,260
その他	2,071	2,119
貸倒引当金	123	113
投資その他の資産合計	9,037	9,267
固定資産合計	40,495	40,996
資産合計	82,905	83,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,723	13,839
短期借入金	11,418	11,099
未払法人税等	1,180	705
その他	5,885	6,301
流動負債合計	32,207	31,946
固定負債		
長期借入金	6,235	6,444
退職給付引当金	2,145	2,163
その他	1,774	1,700
固定負債合計	10,155	10,308
負債合計	42,362	42,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,681	4,681
利益剰余金	29,514	29,890
自己株式	703	703
株主資本合計	44,444	44,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	348
為替換算調整勘定	5,146	4,704
その他の包括利益累計額合計	4,766	4,355
少数株主持分	864	879
純資産合計	40,542	41,344
負債純資産合計	82,905	83,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,580	20,923
売上原価	14,611	15,216
売上総利益	5,968	5,707
販売費及び一般管理費	4,582	4,637
営業利益	1,385	1,070
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	78	77
持分法による投資利益	145	165
その他	91	67
営業外収益合計	320	320
営業外費用		
支払利息	82	81
その他	155	113
営業外費用合計	237	195
経常利益	1,468	1,194
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	46	-
その他	2	-
特別利益合計	50	3
特別損失		
固定資産除却損	42	15
その他	4	3
特別損失合計	47	18
税金等調整前四半期純利益	1,472	1,179
法人税、住民税及び事業税	346	494
法人税等調整額	59	102
法人税等合計	286	392
少数株主損益調整前四半期純利益	1,186	787
少数株主利益	12	19
四半期純利益	1,173	768

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,186	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	33
為替換算調整勘定	307	368
持分法適用会社に対する持分相当額	67	81
その他の包括利益合計	81	416
四半期包括利益	1,104	1,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	1,179
少数株主に係る四半期包括利益	17	24

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
「のれん」104百万円は、負ののれん36百万円を相殺後の金額であります。	「のれん」70百万円は、負ののれん31百万円を相殺後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 1,176百万円 のれんの償却額 33百万円 負ののれんの償却額 6百万円	減価償却費 1,160百万円 のれんの償却額 17百万円 負ののれんの償却額 5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	301	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	391	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,458	2,412	4,246	1,182	20,299	281	20,580
セグメント間の内部 売上高または振替高	39	185	2	4	232	211	443
計	12,497	2,597	4,248	1,187	20,531	493	21,024
セグメント利益	1,893	229	234	107	2,465	61	2,527

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規の事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,465
「その他」の区分の利益	61
全社費用(注)	1,158
のれんの償却額	33
棚卸資産の調整額	47
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	1,385

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア アパーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,881	2,348	4,093	1,244	20,567	356	20,923
セグメント間の内部売上高または振替高	30	-	0	0	32	54	86
計	12,912	2,348	4,094	1,245	20,599	410	21,010
セグメント利益又は損失 ()	2,162	314	379	142	2,239	27	2,267

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,239
「その他」の区分の利益	27
全社費用	1,180
棚卸資産の調整額	6
その他の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,070

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円8銭	7円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,173	768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,173	768
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,386	97,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(重要な資産の譲渡) 当社は、平成23年7月21日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の譲渡方針について決議いたしました。これは社員寮としている土地および建物(帳簿価額731百万円、時価110百万円~133百万円)を売却することとしたものであります。 なお、当該固定資産の譲渡時期については、平成23年9月末を目途として交渉しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成23年4月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月21日開催の取締役会において、社員寮としている土地および建物（帳簿価額731百万円、時価110百万円～133百万円）の売却を決議しており、譲渡時期については平成23年9月末を目途に交渉している。

なお、当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。